

FD を考える
-----大学教育改革への私見-----

上垣 豊

はじめに

個人的な経験から

FD-----アメリカからの輸入品

しかし日本的な逸脱、歪曲も

ex シラバス、大学評価システム

1 FD 活動のひろがり

教授法、授業改善にとどまらない

『FD ハンドブック』から

大学の理念・目標を紹介するワークショップ ベテラン教員による新任教員の指導 教員の教育技法を改善するための支援プログラム カリキュラム改善プロジェクトへの助成 教育制度の理解 アセスメント(学生による授業評価、同僚教員による教授法評価、教員の諸活動の定期的評価) 教育優秀教員の表彰 教員の研究支援 大学の管理運営と教授会権限についての理解 研究と教育の調和を図る学内組織の構築 大学教員の論理規定と社会的責任の周知 自己点検・評価活動とその利用

「教授法改善」は狭義の意味

「教師が勝手に自分の担当科目のことだけ考えていたのでは、大学は私塾の集まりと同じ」(FD ハンドブック)

組織開発 OD

さらには SD

cf FD センターの標準的構成

FD 部門、SD 部門、アドミッション部門、大学評価部門

2 FD が生まれた歴史的背景

1) イギリスにおける高等教育の規模の急激な拡大に起因

SD という用語で

1963 ロビンス報告

1964 ヘイル報告 「大学教授法」

各地の大学に高等教育センターやユニット(組織)が次々と設置

高等教育研究会(SRHE)が設立

1971 「新任教員の試補制度に関する協定」

大学教員組合(AUT)と大学当局者連盟(UAP)の間で

試補期間中の教員に対する教育・研修の制度化に布石

1972 全国的組織としての大学教員教育調整委員会(CCTUT)

大学学長会議(CVCP)、大学補助金委員会(UGC)、

大学教員組合(AUT)の三者代表によって構成

SD の情報収集・普及、コース開設の調査・奨励など

2) アメリカ

FD という用語 1970s に

それまでは Professional Development for Faculty(PDF)という用語

---「学問研究のための有給休暇制度」「学会出席のための補助金」などの諸活動

PDF の活動が教育改善のための諸活動を含むさらに広範囲な活動へと発展して FD という表現へ

要因

1960 年代後半の学生運動

1980 年代から 90 年代にかけて学生数が減少

「大学教授職冬の時代」

多様な学生に対する対応、専門を異にする分野の教育の担当

学際的教育

一般教育改革(1978 年ハーバード大学のコア・カリキュラム方式)

3) 日本における FD の導入

- 1972 日本で最初の大学教育研究センターが広島大学に設置
- 1982 広島大学教育研究センター、OECD との共催で「学習とカリキュラムに関する研究」
- 1985 一般教育学会が、第 4 課題として「Faculty Development の研究」を設定
- 1989 財団法人大学セミナー・ハウスで「FD プログラム」が企画される
- 1998 年 10 月大学審議会答申「21 世紀の大学象と今後の改革方策について」
「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容目的方法についての組織的な研究・研修(ファカルティ・ディベロップメント)の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要である」

3 FD の訳し方をめぐって

1) 「教授団の能力開発」 (大学教育学会)

- 「学生の自己教育」とならんで大学教育改革の根本課題という認識
-)能力開発を行う主体---教授団
 - 官製研修と一線
-)学生の学習の質の改善 そのためにカリキュラム開発、組織開発
-)教授団---「制度」としての大学・学部ではなく、むしろ教授団の「活動」に力点 「学部」概念の再検討
 - 日本における「学部」---官僚制の「部局」に
 - 戦後 文理学部の創設と文学部、理学部への分解
 - 1990s 教養部解体 一般教育を担う責任主体再構築が課題に

2) 「大学教授職の資質開発」(有本章)

-)大学と社会との関係を重視、教育社会学的アプローチ
-)profession として大学教員の仕事を直す---
 - 第三者評価としての大学評価、教員評価と関連
 - 教員評価の基準 教育か研究か
- E.L.ボイヤー
 - 四つの学識---- 発見の学識 統合の学識 応用の学識 教育の学識
 - scholarship

)大学教員としてのキャリア形成、ライフサイクルを考える
教員の専門職的成長の多様性

「大学教員の継続的資質開発」(原一雄)

Cf 私の行った教養教育の意識調査

)日本における大学の社会的役割
教育志向の伝統は希薄

4 学術活動としての FD

1)学問の自由との緊張関係

2)学会での研究発表、学会誌への論文掲載

大学基準協会の学士課程基準

個人研究の重要性

3)本学の教育の評価、とくに「一般教育・教養教育」の評価

歴史も含めて

本学の『FD 等・教材開発報告集』

5 FD と大学の自治の関係

学部教授会自治の限界

一般教育と大衆民主主義の関係

6 終わりに

「学内行政」の一環ではなく知的創造活動としての「教育改革」を
カリキュラム改革には調査・研究が必要---高校までの履修状況など

参考文献

有本 章編 『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部 2003 年

E.L.ボイヤー 喜多村和之他訳 『アメリカの大学・カレッジ』リクルート出版
1988 年

E.L.ボイヤー 有本章訳『大学教授職の使命』玉川大学出版部 1996 年

財団法人大学セミナー・ハウス編 『大学力を創る FD ハンドブック』東信堂 1999 年
一般教育学会編 『大学教育研究の課題---改革動向への批判と提言』玉川大学出版部
1997 年

志津木 敬 「アンドラゴジーと大学改革について FD の理論的基礎としてのアンドラ
ゴジーの観点から---」『大学教育学会誌』第 24 巻第 1 号 2002 年 5 月